

仙台市東部商業エリアの経営層向けセミナーに参加しました（2026/8/7）

テーマ：地震火災被害削減、産学官金民連携
会場：仙台卸商センター サンフェスタ

2026 年 8 月 7 日（金）、東北大学副学長・災害科学国際研究所の今村文彦教授（津波工学研究分野）は、七十七銀行主催による仙台市東部の卸町商業地域の経営者層を対象としたセミナーに参加し、「東日本大震災の振り返りと今後の地震防災」と題した講演を行いました。この地域は長町一利府線断層帯の走る地域にあり、地震災害に対する日頃からの備えの重要性が認識されており、当日は約 120 名の参加が得られ高い関心が寄せられました。

講演では、東日本大震災が地震、津波、原子力災害等が連鎖する複合災害であったことを振り返り、「我々は備え以上のことはできなかった」との教訓が示されました。耐震化や関係機関との協定、防災訓練、備蓄など事前の準備が実際の災害対応に有効であった一方、想定を超える災害には大きな困難が生じたことから、過去の教訓を継承し、地域や社会の変化に応じて対策を継続的に見直す事前防災・事前復興の重要性が強調されました。

また、最新のトピックスとして、2026 年 7 月 28 日に発生した熊本地震に関する、講演当日の時点で判明している最新の状況や分析結果についても紹介を行いました。

後半では、仙台市は海溝型地震だけでなく、市街地を縦断する長町一利府線断層帯による直下型地震のリスクを抱え、卸町を含む東部地域では強い揺れや液状化への備えが重要であることが紹介されました。企業にとって地震災害は、建物被害にとどまらず、交通・ライフラインの寸断、帰宅困難者の発生、物流やサプライチェーンの途絶など、事業存続に直結する問題であるため、防災を単なる安全対策ではなく経営課題として捉え、自社や取引先のリスクを把握するとともに、従業員の安全確保、備蓄、代替輸送・調達、データのバックアップ、BCP を平時から検討することが重要であると指摘されました。

最後に、震災から 15 年が経過する中、教訓を風化させず、企業や一人ひとりが災害を「自分事」として捉え、備えを継続することの重要性が改めて示されました。



講演する今村教授